

第3部

SDGs推進における地方自治体の役割

基調講演

広井良典さん 京都大学こころの未来研究センター教授



分散型社会とローカライゼーション—SDGsと人口減少社会のデザイン

SDGs推進では、地方自治体の役割が重要視されています。ナショナル・グローバルの土台となるのがローカルなのです。ただし、SDGsでは高齢化・人口減少といった課題は直接的には触れられていないため、日本の状況にSDGsを翻訳しながら対応を考えていくことが重要だと思います。

政府の借金や社会的孤立などの状況を考え、私たちの研究グループで、「2050年、日本は持続可能なのか」についてAIシミュレーション実験を行ったところ、都市集中か地方分散かの分岐が日本社会の持続可能性を決定づけるという研究結果が出ました。どのようなことが重要なのかについてもAIで分析した結果、再生可能エネルギー、まちづくり、地域内経済循環など、SDGsのキーワードと重なるような内容が出てきました。日本でも、姫路市駅前の「トランジットモール」化や岐阜県石徹白地区の小水力発電を軸とした地域おこしなどの動きが各地で進みつつあります。

「Think Globally, Act Locally」という言葉がありますが、これが非常に新しいリアリティをもって浮かび上がっているのが、今のSDGsをめぐる状況ではないでしょうか。日本は、元々分散的で地域の多様性があります。ローカルから環境・福祉・経済が調和した持続可能な福祉社会、誰一人取り残さない持続可能な社会を、先導的に実現・発信していくポジションにあるのではないかと思います。



ドイツの地方都市エアランゲン(人口約10万人)の中心市街地の様子

(講演一部/要約抜粋)

パネルディスカッション

〈コーディネーター〉 **村尾信尚さん** 関西学院大学教授(元ニュースキャスター)



事例報告



■ **伊豆美沙子さん** 福岡県宗像市長

海洋ゴミなどの地球規模の環境問題は、地元の漁業にも大きな影を落としており、漁業者、学生、民間企業の皆さんとも一緒になった環境保全活動を展開。魚の住みかである藻場の減少を山の竹で解決しようと、子どもも参加し、竹漁礁づくりを行っている。「Save the Sea」を合言葉に、多様な世代の人々が共感し参加できる活動の場を広げていく。



■ **信時正人さん** ヨコハマSDGsデザインセンター長

市民・事業者・金融・教育・地域活動団体等とのハブや仲介役を目指してセンターを創設。G20でも採用された「ヨコハマ・ウッドストロプロジェクト」やオンデマンドバスの実証実験などに取り組む。



■ **田中里沙さん** 事業構想大学院大学学長

新規事業の開発や起業、事業承継、地方創生などについて研究開発と教育を行う。最近の事例として、本学出版部記者がサポートし、SDGsに取り組む企業に子どもたちが取材に行くなど、企業と教育界を繋げることにチャレンジをしている。



■ **是澤 優さん** 国連人間居住計画アジア太平洋地域代表

ニューヨークを中心とする国連事務局の一機関で、持続可能なまちづくりをミッションとしている。アジア太平洋の途上国が我々のフィールドで、日本の自治体、大学、企業等と連携し、「福岡方式」と言われる廃棄物処分場整備などを途上国で実施するほか、国際会議の開催や人材育成なども行っている。

**■阿部守一** 長野県知事

総合計画にSDGsを組み込み、常に意識して政策を進めている。全国の都道府県で初めてとなる「気候非常事態宣言」を行う。環境だけではなく健康にも優しい「信州健康エコ住宅」などを進めている。また、地方分散の動きを作るため、「信州リゾートテレワーク」や自然の中で子どもを育てる「信州やまほいく」などにも取り組む。

パネルディスカッション

村尾 市民同士が協働する際に重要なことは

田中 全ての人と組織に個性や特徴がある中で、自らの魅力や資源を活かして理想を描く。目指す姿や目標が社会で共有されるよう、共感されるストーリーを作ること。お互いの力を引き出し、さらには全員力を活かすという姿勢が重要です。

村尾 多様な主体を一つにまとめていくにはどうしたらよいか

信時 目的や価値観が違う人達をまとめていくには、具体論の中で役割を果たしていただきながら、一つひとつ実績を積んでいくことが大切。コロナ禍において新しいビジネスチャンスも出てきているはずなので、いろんな知恵を集めて、皆で頭をひねって考えていきたいと思っています。

村尾 グローバルな視点から見て、日本の地方自治体の取組をどう評価しているか

是澤 これだけ多様な取組が行われている国は非常に珍しく、どんどん海外に展開、紹介していくべきです。ただ認識の格差はあり、よくSDGsについて説明してほしいと依頼がありますが、周りにある課題に何かアクションを起こしていけば、それがSDGsに貢献するのだとお伝えしています。難しく考えず、まずは小さなことから行動していただければと思います。

村尾 様々な取組を行いたいですが財政が厳しいといった財源問題についてどう考えるか

伊豆 (株)湖池屋さんと協働して、海を守る活動を応援できるポテトチップスを販売しました。地元の海産物を利用した商品で、この売上金の一部を海洋保全活動の資金として使わせていただく仕組みです。行政の限られた予算の中で事業を実施するのではなく、民間投資を呼び込むことも重要です。

村尾 私は「買い物は日銀券による投票行為」だと思っています。社会に良いものを買うことによって、持続可能な社会に役立ち、財政難の解決にもつながるという考え方は素晴らしいです。

村尾 行政としてSDGsを一層浸透させるために取り組むべき一番重要なことは何か

阿部 総合計画の推進エンジンとして「学び」と「自治」を位置付けています。一人ひとりがSDGsについて学んでいただき、その学んだことを行動に移す環境づくりを行うことによって、県民皆様の主体性のある取組をしっかりと支えていくことが重要だと思います。

村尾 それぞれの地域が持続可能な社会を目指す上で、行政、民間企業、NGO、市民の皆さんと一緒にあって当事者意識を持ってやらなければ課題達成はできないと改めて思いました。

(ディスカッション要約)

